

何故、絶対非武装なのか？

——「日本に自衛力は必要ではないのか？」という問いに答えて——

意見広告運動の事務局にボランティアとして参加され、実務の中心を担ってこられたSさんから、以下にご紹介するような要望が編集部に寄せられました。この問題提起に、何人かの方にお願ひして、お答えを書いていただきました。

この問題は、憲法の改悪を阻止しようという運動にとって、非常に大事な点だと思います。この企画は次号でも連載の予定です。ぜひ、ご意見をお寄せください。

自衛隊はなぜいらぬのか？

『ニュース』でぜひとりあげて

「市民意見広告運動」事務局・S

「九条実現」の意見広告が出たあと、事務局にたくさんの電話がかかってきました。その中で、カンパをくださった人でも、「九条は守らなければいけないけれど、自衛隊は必要だと思ふ」というものがいくつもありました。

「自衛隊はいらぬなんて、ミサイルが飛んできたとき、私たちを見殺しにする気か」

「私は原爆で姉をなくした。自衛隊がいなくて誰が私たちを守ってくれるのか」

「戦争は反対だが、国を守るために、自衛隊はなくてはならないのだ」

「敵が攻めてきたとき、自衛隊がなければ、みんな殺されたり、ひどい目に逢う……」

言っていることがおかしい、とは思っても、その人たちを説得する、あるいは納得させられるようなことを、うまくは言えませんでした。それで、いろいろな人たちに、それぞれの視点から、何故自衛隊はいらぬのか、なぜ自衛隊をなくさなければいけないのか、という意見を一般の人にわかる言葉で述べていただけ

るとありがたいと思うのです。

憲法九条を実現することは、自衛隊をなくすことと直接結びついているはずなのに、「九条実現」を言いながら、「自衛隊をなくそう」と主張できない、説得できないのがとても歯がゆい思いです。いろいろな方のご意見を拝見し、自分でも納得して、電話でも応対できるといいと思うのです。よろしく。

【はじめに】
積極的な議論が必要です

吉川 勇 一

「意見広告運動」の立場

私たち市民の意見30の会・東京は、これまで何度も行なわれてきた意見広告運動に全面的に賛同・協力をしてきました。

これまでの運動は、九人の著名人の呼びかけによる「九条の会」のアピールを支持し、九条の改変に反対であること、自衛隊のイラクへの派兵に反対し、その即時撤兵の要求を主張するものでした。憲法、とくに九条を変えてはならないという意見を持っている人はたくさんいます。しかし、それらの人びとがすべて結集してその意見を表明しているという状況にはまだなっていません。表現されぬ意見は、存在しないとみなされ、世論

とはなりません。こうした潜在的な意見を表面化させ、はっきりとした主張として世間に明らかにする上で、意見広告運動は大きな役割を果たしてきましたし、まだまだ今後もその役割は必要です。現在、来年の5月3日の掲載へ向けて第5期の意見広告運動も開始されています。

しかし、これまでの意見広告では、「国際紛争は武力では解決できない」ということは主張してきましたが、「日本の自衛力は足りない」「自衛隊は必要ない」という主張を掲げてはきませんでした。それは、今とちがわず必要なことが、先に述べたように、憲法九条を変えるべきではないという意見の人びと、心の中ではそう思っている、それを表現する手段を見出せない人びとを結びつけることだと考えてきたからです。したがって、これまでの意見広告運動に参加された方の中には、Sさんが紹介しているような、「九条を守ることは大切だが、自衛隊も必要だ」という意見の人びとも含まれていると思います。

市民の意見30の会・東京の独自の立場

でも、私たち、市民の意見30の会・東京の立場は、これまでの意見広告の中で主張されてきたことにとどまりません。この会の発足のときに掲げた「日本を変えよう、市民の意見30」では、その第26

項で、「憲法第九条の実現をめざせ。まず日米安保条約をやめ、米軍基地を撤去し、軍事予算を削減し、自衛隊をなくせ。」とはっきりと主張しています(本『ニュース』No.87、04年12月号25ページ)。その後、日米安保条約をやめて「日米平和友好条約」を結べという運動も行ないました(本誌No.86、04年10月号5ページ)。

それで、私たち市民の意見30の会・東京としては、九条の改変に反対する運動に全面的に参加すると同時に、その中には、自衛隊は足りない、絶対非武装の日本をつくれ、ということを独自に主張しています。

非武装の議論を抑えてはいけない

今、各地で憲法九条の会がつぎつぎとつくられています。その中でも、私たちはこうした主張をしてゆくつもりです。しかし、今必要なことは九条を守ることだから、それ以外に自衛隊不要論だの、絶対非武装だのを主張したり、議論したりすることは、その結果として有害だ、運動の中に対立や分裂を招くことになる、として、そういう主張や議論を抑えようとする傾向も一部には生まれてきているようです。これは明らかに間違った運動論です。九条を守るための運動は、自衛隊は必要だとする意見の人びとを排除するようなことは決してしてはならず、そ

れらの人びととともに護憲の大結集をつくるべきなのはもちろんなのですが、しかし、そのなかで、自衛隊や非武装の問題を提起し、平等な立場で自由に意見を交換することは、お互いの理解と認識を深め、運動の基盤を強固にする上で大いに役に立つはずですから。こうした議論を抑えようとするのは、運動への配慮などではなく、むしろ排除をもたらす結果を生むでしょう。

その意味で、本誌は、Sさんの提起された問題を受け止め、それを正面から議論してゆきたいと思えます。まず、今回は本誌の編集に関わってこられた何人かの方に執筆をお願いしました。今後もこの議論は続行してゆきたいと思っています。他の方がたの積極的なご参加を期待します。

(よしかわ・ゆういち、本誌編集部)

【お答え・その1】
最も現実的な安全保障とは

本 野 義 雄

ミサイルが飛ばないような環境を

もしミサイルが飛んできたらどうするかという問いは、9・11と同じようなテロが起きたらどうするのと同じで、

自衛隊がいよいよといまいと、飛んで来るミサイルは防ぎようがありません。アメリカや日本の軍事関係者の中にはミサイル防衛計画などというものを担ぎ出そうとしている人もいますが、軍事技術的にも全く見通しが立たない段階だそうですね。そんなものに莫大なお金を投じて軍事産業を儲けさせるより、どこかの国（？）が自暴自棄になってミサイルを発射するような国際環境をつくらせないようにする方が先決だとは思いませんか？ 少なくとも東北アジアでは、いつミサイルが飛んで来るか分からないような状況ではないし、もちろん将来もそういう状況をつくり出してはなりません。隣国同士が支配する、されるという関係でなく、対等で共存共栄の関係を保ちつづけることが、最も現実的で最大の安全保障なのではありませんか？

軍隊は一般住民を守りません

そもそも軍隊がいざという時われわれ一般住民を守ってくれるというのは、幻想ではないでしょうか？ 軍隊は指揮官の命令のもとに戦争を遂行するための組織ですから、作戦の妨げになるものはずべて排除します。避難する一般住民が軍にどんな目に会ったか、沖縄戦や旧満州の例を見れば明らかですし、最近の周辺事態法を見ても、住民の安全確保より軍

事優先の方針がはつきりしています。

「戸締り論」はますます非現実的

強力な軍隊があつてこそ外敵の侵略を防ぐことができる、といういわゆる『戸締り論』は、今の時代ますます非現実的になっていきます。30年代のナチス・ドイツや軍国主義時代の日本のような、拡張主義的ナショナリズムを掲げる国が急成長する可能性はほとんどなくなりました。少なくとも東北アジアでは、平和的に経済、文化、人的交流を深めることが、互いの利益であるという認識が共通しています。とかく問題が多い北朝鮮でさえ、基本的にはこの原則に同意できるはずであり、実際、事態はその方向に収束するしかありません。北朝鮮が生き延びる道はほかにないからです。

危険な日本の新ナショナリズム

中国や韓国が警戒しているのは、日本の一部に依然として昔の拡張主義的ナショナリズムへの郷愁があり、それに連動する新たなナショナリズムが育ちつつあることです。教科書問題や靖国問題に彼らが神経を尖らすのは、日本の内政に干渉したいからではなく、彼ら自身がついに60年前まで日本の侵略のために大変な目に会ったからです。憲法第9条は、日本が過去の誤ったナショナリズムを捨て

去り、生まれ変わることを世界に約束したしるしでした。いまこれを改定し、名目はどうであれ自衛隊を外国に送って戦争ができるようにすれば、中国や韓国は悪夢の再来を恐れ、軍備を強化するかも知れません。そのようなことは、どの国の利益にもつながらないでしょう。

(もとの・よしお、元『脱走兵通信』編集部、市民の意見30の会・東京会員)

【お答え・その2】 侵略には非暴力で抵抗する

井上 澄夫

非暴力は無抵抗ではない

Sさんの問いに正面から答えたいと思います。私は非暴力主義者ですが、非暴力は無抵抗ではありません。不正に対しては主体的に抵抗します。侵略されたら非暴力直接行動で積極的に抵抗します。侵略する者たちには、どこまでも非暴力の抵抗を行ない不服従を貫くことを告げ、侵略の停止と退去を要求します。私は武力によらず、あらん限りの知恵を駆使して抵抗します。日本政府の非道への抵抗も外国からの侵略への抵抗も私にとって同じことです。私たちの主体的な不服従、積極的な非暴力の抵抗が政府の非道

を改めさせる強制力を持つなら、侵略への抵抗力も十分持つことになると思います。肝心のことは、私たちが、だれのどんな脅しにも屈しない、統治も制御も管理もできない民(たみ)になることです。あるとき「そんなことを言うなら、侵略軍との交渉に行くか。殺されるかもしれないぞ」と問われたことがあります。私は「行きますよ」と答えました。

非暴力抵抗のこれまでの事例

不当な支配、侵略や占領への抵抗の仕方はいろいろあります。ガンジーたちは非暴力を貫いてインドを独立させました。しかしそれには第二次世界大戦でイギリス本国が極度に疲弊しインドを支配する軍勢力の維持が非常に困難になっていたという事情がありました。そういう歴史的条件は十分考慮に入れるべきですが、いつの時代も、どんな困難にも、素手で、かつ知恵を最大限發揮して、立ち向かう勇氣が必要だと思えます。

かつてハンガリーやチェコスロバキアを侵略したソ連軍は、民衆の非協力・不服従に悩まされました。パンの供出を強要された民衆がパンを差し出さず侵略軍の兵士が飢えに苦しんだという記録があります。ソ連・東欧圏諸国の独裁政権が崩壊したのは、長期にわたる目に見えにくい民衆の抵抗、非協力や不服従が、そ

れら国家の統治機能をじわじわとマヒさせていたからだと思えます。ルーマニアでは血が流されましたが、それ以外のそれら諸国の独裁政権は民衆の非暴力の意思表示の前に内部から崩壊していききました。軍事同盟だったワルシャワ条約機構も消滅しました。

面従腹背で抵抗することは、現にいま、アフガニスタンやイラクの民衆が占領軍やその手先の傀儡(かいらい)政権に対して行なっていることです。日本でも十五年戦争の末期、軍需生産でオシャカ(使い物にならない不良品)が出て戦争を続ける力を減衰させました。湾岸戦争のとき、米政府がイラクへの出撃拠点の基地を押しつけていたギリシャの民衆は、道標を撤去したり書き換えたりして米軍の作戦展開を妨害しました。米軍のトラックは同じところをぐるぐる回りました。

憲法九条の実現は非武装を実現すること

日本国憲法第九条の実現は、日本が一方的に非武装を達成することです。まず自ら非武装を実現し、敵を作らず、周辺の国ぐにに軍縮を、次いで非武装を呼びかけるべきです。私は非武装・非同盟主義者ですが、非武装国家の同盟なら賛成です。その同盟が拡大すれば、崩れることも覆ることもない平和を確立する展望が開かれると思えます。非武装の実現こ

そ戦間期(戦争と戦争の間の時期)ではない平和を創ります。

(いのうえ・すみお、市民意見広告運動事務局、市民の意見30の会・東京会員)

【お答え・その3】

「最低限防衛力」とは？

諸橋泰樹

耳障りのよい、よく聞く、「最低限の武力」「防衛力」ということばを中心に考えてみたいと思えます。

個人や社会心理のエモーショナルな部分に働きかけるワンフレーズポリティクスの時代に、どうしても「理論によることば」が中心になるため、長くなることを反省しつつ、「短く」「感情に訴える」フレーズは、また別にどなたかに発明していただくとして。

「武力」による安全は不安を生むだけ

「武力」とは、安全、安心、不安がキーワードかと思われれます。安全のために武装し、これで安心と思いきや、それだけでは不安になる。昔の教え子が「武力を持つのだったら世界一にならなきゃ意味ない」と言い、「そんなことは(日本では)ムリに決まっている」と言っていました。が、けだし名言です。武装は際限のない

エスカレーターを生むだけです。ましてや「最低限の武力」ということは理論的にも現実的にもあり得ません。安全のためナイフで最低限武装して安心していても、相手は当然鉄砲を持ってきますから、こちらにも鉄砲を持たなければならなくなり、さらに不安でマシンガンを持ちたくなくなる道理です。以下、「恐怖」を軸とし、「均衡」と「抑止力」をめぐっての堂どうめぐりです。

そんなことは、できっこないし、非現実的です。最も現実的なのは、みんな武器を持たないことです。

戦争は自国を舞台にしても行なわれる

武器を持たなければ、攻めてくるのではないかと思う向きがあるかもしれませんが、やはり「最低限の防衛力」は必要ではないか、それが現実ではないか、と。

「防衛」とは、「自分を守ること」ですが、戦時においてはそれは「自分の国を舞台にした戦争」にほかなりません。何もよその国に攻めていたり、他国で戦闘に巻き込まれるのだけが戦争ではないのです。自分の国を舞台にした戦争は、沖縄で体験済みです。「最低限の武力」でしたが、攻めてきましたし、ボロ負けでしたね。それどころか同胞を守らなかつた。現在でも、相手に武器があるうが米国はお構いなしに攻めています。

「もしも攻めてきたら」ということを口実に「防衛力」を持つというロジックも、理論的・現実的に破綻しているのです。

攻撃の衝動は差別や貧富の差が根源に

「攻めてくる」のは、資源や経済の不公平感からです。私たちが、相手を「やっつきたい」と思うのは、相手から差別されたときや相手があまりに裕福なためやつかむからです。もし日本が攻められるとしたら、それは相手を差別したか、相手との貧富の差があり過ぎるからでしょう。「攻められない」ためにまず真つ先にやること、それは自ずと明らかではありませんか。

「防衛」のための驚くべき経費

しかも、「防衛力」には膨大な経費がかかります。常時雇用されている兵隊さんの給料、宿泊費、食費、衣料費。特に食費は相当な額にのぼります。武器の価格は想像を絶します。「九条」に関する集まりで聞いた話でえらく感心したのですが、一円札を一〇〇枚束ねるとその厚さは1cmだそうです。つまり一〇〇万円が1cm。一千万円が10cm。金額の割に大した厚さではありません。しかし、一兆円だと100万cm、つまり10kmの厚さになります。「防衛費」は四兆円だそうですが、一万

円札を40km束ねなければなりません。那覇から金武町のキャンプハンセン、東京なら新宿から八王子くらい距離を、すさまじく一万円札でくくるわけです。

また、武器の整備や維持にも膨大な経費がかかり、ヘリコプター、ジェット機、戦車などはもの凄いアブラを食います。鉄砲の弾丸も一発いくらの世界です。兵隊さんの食費と給料と武器代とメンテナンスが毎日湯水のように垂れ流されて、それはみんな私たちの税金から支払われる。それでいて「防衛できない」。

非武装の必要性は切迫している

一万円札40km分の厚さをもつと別のこと、たとえば兵隊さんと武器を出すのではない仕方での「国際貢献」に使った方が、よほど「感謝」されるのはありませんか。そして世界からも尊敬を集めるでしょう。最も「現実的」な道です。そのような「国際社会の中で名誉ある地位を占める」日本を、どこも「攻めて」くるはずはありませんし、万が一攻めようとしたら国際世論が黙っていません。

現実には私たちは、「最低限の武力」や「防衛力」を持たなければいけないくらい緊迫しているのではなく、非武装を選ぶしかないほど切迫しているのです。

(もろはし・たいき、フェリス女学院大学教授、市民の意見30の会・東京会員)